

第 31 回雇用保険部会の議論等に係る資料

目 次

基本手当の受給要件の変更について（素案）	1
被保険者資格区分別支給状況（基本手当基本分）	2
失業等給付の収支試算	3
雇用対策関係予算	16

基本手当の受給要件の変更について（素案）

○ 変更案

受給資格 被保険者資格	特定受給資格者	特定受給資格者以外の者
【現行】短時間労働被保険者 【変更案】一般被保険者	【現行要件】 【変更案】 11日・12月→11日・ <u>6月</u>	【現行要件】 【変更案】 11日・12月→11日・12月
【現行】短時間労働被保険者以外 の一般被保険者 【変更案】一般被保険者	【現行要件】 【変更案】 14日・6月→ <u>11日</u> ・6月	【現行要件】 【変更案】 14日・6月→ <u>11日</u> ・ <u>12月</u>

※下線部は要件が緩和される部分、■は厳しくなる部分。

○ 受給要件の変更の効果等

- ① 被保険者期間1年未満で解雇・倒産等により離職する短時間労働者が給付を受けられる。
- ② 短期間に自ら離転職を繰り返す者に対する給付を抑制できる。
- ③ 被保険者期間1年未満で期間満了となる期間雇用者について、受給要件を満たさない場合が生じる。

○ 上記③への対応策（案）

- ・期間の定めのある労働契約であって、その締結に際し、労働者に対して当該契約を更新する場合がある旨明示され、かつ、1年以上の雇用見込みのあったものについて、
 - ・労働者が希望するにもかかわらず更新されなかったこと（労働者の責に帰すべき事由による場合を除く。）
- により、被保険者期間1年未満で離職した者を特定受給資格者と見なすこととする。

被保険者資格区分別支給状況（基本手当基本分）

《平成17年度実績》

（単位：人）

	受給者実人員	
		（ 構成比 ）
年 度 計	627,837	（ 100.0% ）
特定受給資格者（計）	215,648	（ 34.3% ）
短時間以外（受給資格要件：6月/月14日以上）	203,351	（ 32.4% ）
短時間（受給資格要件：12ヶ月/月11日以上）	12,298	（ 2.0% ）
特定受給資格者以外（計）	412,189	（ 65.7% ）
短時間以外（受給資格要件：6月/月14日以上）	387,183	（ 61.7% ）
うち被保険者期間1年未満の者（特別集計）	37,925	（ 6.0% ）
うち期間満了者	15,470	（ 2.5% ）
うち自己都合・重責解雇	22,455	（ 3.6% ）
短時間（受給資格要件：12ヶ月/月11日以上）	25,005	（ 4.0% ）

（注1）業務統計値である（特定以外・短時間以外の被保険者期間1年未満の者は特別に集計したもの）。

（注2）受給者実人員は、年度平均値である。

総括表

失業等給付の財政収支の試算（平成18年度～平成23年度）

雇用情勢	支出水準	保険料率 (平成19年度以降)	国庫負担 (平成19年度以降)	備考
<u>ケースA</u> ※ 18年度以降支出が現状程度（17年度実績）で推移するケース	・18年度 — 17年度実績 ・19年度 — " ・20年度 — " ・21年度 — " ・22年度 — " ・23年度 — "	保険料率 1. 4 % （弾力倍率2未満の場合1. 6%復帰）	① 現行	（ケースA - ①）
			② 現行×0. 75	（ケースA - ②）
			③ 現行×0. 5	（ケースA - ③）
			④ 0	（ケースA - ④）
<u>ケースB</u> ※ 20年度以降支出が過去5カ年平均で推移するケース 「1000分の1当たり保険料収入は20年度以降▲1. 0%（≒13' ～17' 平均）」	・18年度 — 17年度実績 ・19年度 — 19年度要求 ・20年度 — 13' ～17' 平均 ・21年度 — " ・22年度 — " ・23年度 — "	保険料率 1. 4 % （弾力倍率2未満の場合1. 6%復帰）	① 現行	（ケースB - ①）
			② 現行×0. 75	（ケースB - ②）
			③ 現行×0. 5	（ケースB - ③）
			④ 0	（ケースB - ④）
<u>ケースC</u> ※ 20年度以降支出が過去最悪状況（13年度実績）で推移するケース 「1000分の1当たり保険料収入は20年度以降▲4. 6%（過去10カ年最低値）」	・18年度 — 17年度実績 ・19年度 — 19年度要求 ・20年度 — 13年度実績 ・21年度 — " ・22年度 — " ・23年度 — "	保険料率 1. 4 % （弾力倍率2未満の場合1. 6%復帰）	① 現行	（ケースC - ①）
			② 現行×0. 75	（ケースC - ②）
			③ 現行×0. 5	（ケースC - ③）
			④ 0	（ケースC - ④）

ケースA-①

失業等給付の収支試算

(支出が現状程度 (17年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	26,095	26,095	26,095	26,095	26,095
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	22,208	22,208	22,208	22,208
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
支 出	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972
うち 失業等給付費	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772
差 引 剩 余	12,006	11,307	9,123	9,123	9,123	9,123	9,123
積 立 金 残 高	28,032	39,339	48,461	57,584	66,706	75,829	84,951
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	4.38倍	5.05倍	5.71倍	6.37倍	7.03倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 險 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

(注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度以降17年度実績を固定して計上している。

(注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、保険料率は19年度以降1.4%と仮定して計算している。

(注3) 失業等給付費は、18年度以降17年度実績を固定して計上している。

(注4) 国庫負担金は、18年度以降17年度実績で固定して計上している。

ケースA-②

失業等給付の収支試算

(支出が現状程度 (17年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	22,208	22,208	22,208	22,208
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596
支 出	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972
うち 失業等給付費	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772
差 引 剩 余	12,006	11,307	8,257	8,257	8,257	8,257	8,257
積 立 金 残 高	28,032	39,339	47,596	55,853	64,110	72,367	80,624
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	4.26倍	4.86倍	5.46倍	6.06倍	6.66倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

(注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度以降17年度実績を固定して計上している。

(注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、保険料率は19年度以降1.4%と仮定して計算している。

(注3) 失業等給付費は、18年度以降17年度実績を固定して計上している。

(注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度以降17年度実績×0.75で計算している。

ケースA-③

失業等給付の収支試算

(支出が現状程度 (17年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	24,364	24,364	24,364	24,364	24,364
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	22,208	22,208	22,208	22,208
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731
支 出	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972
うち 失業等給付費	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772
差 引 剩 余	12,006	11,307	7,392	7,392	7,392	7,392	7,392
積 立 金 残 高	28,032	39,339	46,730	54,122	61,513	68,905	76,297
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	4.13倍	4.67倍	5.21倍	5.74倍	6.28倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度以降17年度実績を固定して計上している。
(注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、保険料率は19年度以降1.4%と仮定して計算している。
(注3) 失業等給付費は、18年度以降17年度実績を固定して計上している。
(注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度以降17年度実績×0.5で計算している。

ケースA - ④

失業等給付の収支試算

(支出が現状程度 (17年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	22,633	22,633	22,633	22,633	22,633
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	22,208	22,208	22,208	22,208
うち 失業等給付に係る国庫負担金	3,462	3,462	0	0	0	0	0
支 出	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972	16,972
うち 失業等給付費	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772
差 引 剰 余	12,006	11,307	5,661	5,661	5,661	5,661	5,661
積 立 金 残 高	28,032	39,339	44,999	50,660	56,321	61,981	67,642
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	3.88倍	4.29倍	4.70倍	5.11倍	5.52倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度以降17年度実績を固定して計上している。
(注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、保険料率は19年度以降1.4%と仮定して計算している。
(注3) 失業等給付費は、18年度以降17年度実績を固定して計上している。
(注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度以降0とした場合を想定している。

ケースB-①

失業等給付の収支試算

(支出が過去5カ年平均 (13～17年度) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	26,288	26,764	26,545	26,327	26,111
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,986	21,766	21,549	21,333
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	3,655	4,354	4,354	4,354	4,354
支 出	16,972	16,972	19,880	21,102	21,102	21,102	21,102
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	19,872	19,872	19,872	19,872
差 引 剩 余	12,006	11,307	6,407	5,663	5,443	5,225	5,010
積 立 金 残 高	28,032	39,339	45,746	51,409	56,852	62,078	67,087
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	3.11倍	2.91倍	3.18倍	3.43倍	3.67倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲1% (≒13～17年度実績平均) ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。

ケースB - ②

失業等給付の収支試算

(支出が過去5カ年平均 (13～17年度) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	25,374	25,676	25,456	25,238	25,023
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,986	21,766	21,549	21,333
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	2,741	3,265	3,265	3,265	3,265
支 出	16,972	16,972	19,880	21,102	21,102	21,102	21,102
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	19,872	19,872	19,872	19,872
差 引 剰 余	12,006	11,307	5,494	4,574	4,355	4,137	3,921
積 立 金 残 高	28,032	39,339	44,832	49,407	53,761	57,898	61,820
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	3.00倍	2.76倍	2.97倍	3.16倍	3.35倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲1% (≒13～17年度実績平均) ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求×0.75、20年度以降は13年度から17年度までの平均値×0.75で固定して計上している。

ケースB-③

失業等給付の収支試算

(支出が過去5カ年平均 (13～17年度) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	24,460	24,588	24,368	24,150	23,935
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,986	21,766	21,549	21,333
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	1,828	2,177	2,177	2,177	2,177
支 出	16,972	16,972	19,880	21,102	21,102	21,102	21,102
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	19,872	19,872	19,872	19,872
差 引 剰 余	12,006	11,307	4,580	3,486	3,266	3,048	2,833
積 立 金 残 高	28,032	39,339	43,919	47,405	50,671	53,719	56,552
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	2.90倍	2.60倍	2.76倍	2.90倍	3.03倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲1% (≒13～17年度実績平均) ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求×0.5、20年度以降は13年度から17年度までの平均値×0.5で固定して計上している。

ケースB - ④

失業等給付の収支試算

(支出が過去5カ年平均 (13～17年度) で推移するケース)

(単位：億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	22,633	22,411	22,191	21,973	21,758
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,986	21,766	21,549	21,333
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	0	0	0	0	0
支 出	16,972	16,972	19,880	21,102	21,102	21,102	21,102
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	19,872	19,872	19,872	19,872
差 引 剩 余	12,006	11,307	2,752	1,309	1,089	872	656
積 立 金 残 高	28,032	39,339	42,091	43,400	44,489	45,361	46,017
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	2.69倍	2.29倍	2.33倍	2.37倍	2.39倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲1% (≒13～17年度実績平均) ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度から17年度までの平均値を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度以降0とした場合を想定している。

ケースC-①

失業等給付の収支試算

(支出が過去最悪状況(13年度実績)で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	26,288	27,368	26,393	28,218	27,204
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,187	20,212	22,037	21,023
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	3,655	5,756	5,756	5,756	5,756
支 出	16,972	16,972	19,880	27,275	27,275	27,275	27,275
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	26,007	26,007	26,007	26,007
差 引 剰 余	12,006	11,307	6,407	92	▲ 882	943	▲ 71
積 立 金 残 高	28,032	39,339	45,746	45,839	44,956	45,899	45,828
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	3.11倍	1.80倍	1.73倍	1.83倍	1.79倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料(19'要求ベース)×保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、22年度以降1.6%に復帰し、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲4.6%(過去10カ年最低値)ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度実績で固定して計上している。

ケースC-②

失業等給付の収支試算

(支出が過去最悪状況(13年度実績)で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	25,374	25,928	24,954	26,779	25,765
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,187	20,212	22,037	21,023
うち 失業等給付に係る国庫負担金	3,462	3,462	2,741	4,317	4,317	4,317	4,317
支 出	16,972	16,972	19,880	27,275	27,275	27,275	27,275
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	26,007	26,007	26,007	26,007
差 引 剰 余	12,006	11,307	5,494	▲ 1,347	▲ 2,321	▲ 496	▲ 1,510
積 立 金 残 高	28,032	39,339	44,832	43,486	41,164	40,668	39,158
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	3.00倍	1.65倍	1.53倍	1.58倍	1.48倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料(19'要求ベース)×保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、22年度以降1.6%に復帰し、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲4.6%(過去10力年最低値)ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求額×0.75、20年度以降は13年度実績×0.75で固定して計上している。

ケースC - ③

失業等給付の収支試算

(支出が過去最悪状況 (13年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	24,460	24,489	23,515	25,340	24,326
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,187	20,212	22,037	21,023
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	1,828	2,878	2,878	2,878	2,878
支 出	16,972	16,972	19,880	27,275	27,275	27,275	27,275
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	26,007	26,007	26,007	26,007
差 引 剰 余	12,006	11,307	4,580	▲ 2,786	▲ 3,760	▲ 1,936	▲ 2,949
積 立 金 残 高	28,032	39,339	43,919	41,133	37,372	35,437	32,487
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	2.90倍	1.51倍	1.33倍	1.32倍	1.17倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

- (注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、22年度以降1.6%に復帰し、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲4.6% (過去10カ年最低値) ずつ減少すると仮定して計算している。
- (注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。
- (注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度は要求額×0.5、20年度以降は13年度実績×0.5で固定して計上している。

ケースC-④

失業等給付の収支試算

(支出が過去最悪状況 (13年度実績) で推移するケース)

(単位: 億円)

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
収 入	28,978	28,279	22,633	21,611	20,637	22,461	21,448
うち 保険料収入	23,856	24,531	22,208	21,187	20,212	22,037	21,023
うち 失業等給付 に係る国庫負担金	3,462	3,462	0	0	0	0	0
支 出	16,972	16,972	19,880	27,275	27,275	27,275	27,275
うち 失業等給付費	13,772	13,772	17,444	26,007	26,007	26,007	26,007
差 引 剩 余	12,006	11,307	2,752	▲ 5,664	▲ 6,639	▲ 4,814	▲ 5,828
積 立 金 残 高	28,032	39,339	42,091	36,427	29,788	24,974	19,147
弾 力 倍 率	2.98倍	3.89倍	2.69倍	1.22倍	0.92倍	0.81倍	0.55倍

	17年度	18年度 (試算)	19年度 (試算)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)
保 険 料 率	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%
国庫負担金に乗ずる率	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収入は、18年度予算及び19年度要求を基準として保険料収入及び国庫負担金の増減額を考慮して算出しており、支出は18年度は17年度実績、19年度は要求額、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。

(注2) 保険料収入は、18年度は予算、19年度以降は1000分の1当たり保険料 (19' 要求ベース) × 保険料率とし、①保険料率は19年度以降1.4%、22年度以降1.6%に復帰し、②1000分の1当たり保険料は20年度以降▲4.6% (過去10カ年最低値) ずつ減少すると仮定して計算している。

(注3) 失業等給付費は、18年度は17年度実績、19年度は要求、20年度以降は13年度実績を固定して計上している。

(注4) 国庫負担金は、18年度は17年度実績、19年度以降0とした場合を想定している。

雇用対策関係予算（一般会計分、平成18年度）

雇用関係予算（失業対策費）		4,325億円
雇用保険国庫負担金		3,947億円
雇用保険国庫負担を除く雇用対策		377億円
○ シルバー人材センターに対する援助事業		140億円
○ 職業転換対策事業		72億円
○ 特定地域開発就労事業		50億円
○ 試行雇用奨励金（トライアル雇用助成金）		21億円
○ その他（緊急雇用支援事業委託費等）		94億円
【内訳】		
・ 地域労使就職支援事業		23億円
・ 障害者に係る多様な職業能力開発支援		12億円
・ 若年求職者に対する能力開発支援		12億円
・ 若年者自立塾創出推進事業		11億円
・ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業		8億円
・ 人材大国の創造に向けた推進体制の整備		7億円
・ 若年者地域連携事業（ジョブカフェ）		6億円
・ 新規高卒就職者需給調整事業（就職ガイダンス）		4億円
・ ホームレス就業支援事業		4億円
・ 地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業		3億円
・ インターンシップ受入開拓事業		2億円
・ 若年者の人間力を高める国民運動		2億円
※1 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と合致しないものがある。		
※2 網掛け部分は、能力開発の事業としての性質を持つ事業。		
(参考) 雇用保険三事業（平成18年度予算額）		4,167億円
雇用安定事業		1,794億円
能力開発事業		1,409億円
雇用福祉事業		873億円